

## 大学の社会科学系統における人材育成機能の問題点について

－有効な経営学教育を考える手がかりとして－

竹中 啓之

### I. はじめに

### II. 大学での教育実態について ーいくつかの調査からー

### III. 産業界が期待する人材育成

### IV. 社会科学系統における人材育成の実態とその問題点

### V. 経営学教育を考える課題 ーおわりにかえてー

キーワード：人材育成 大学教育 授業評価 経営学教育 学生生活

### I. はじめに

大学を取り巻く環境が急速に変化していると言われて久しい。特に、2003年に国立大学法人法が成立・施行されて以降、組織機構としての大学の仕組みが変化し、従来とは異なる感覚での大学経営が求められるようになった。それに加え、大学全入時代という転換点を迎えるにあたって、個々の大学では教育方法や内容について魅力を高め、質を向上させようという取り組みや議論が日常的に行われている。また、文部科学省により様々な大学教育支援制度が設置されると同時に、中央教育審議会等を中心として、大学教育のあり方についての考え方が示されている。

このような変化や対応について、賛否両論があることもまた事実である。しかし、この国がこれまで経験したことのない大きな変化を迎えていることは間違いなく、その中で大学のみが従来のままであり続けられるとは考えにくく、変化自体は避けて通れないと言える。

ただ、社会の変化に伴い、大学が変化しなければならないという考え方は、多くの場合、大学を運営する側の視点で語られているように思える。大学に通う、一般の学生の視点からこの問題を見た場合、大学の機構組織のあり方は、彼らにとってはほとんど関心がなく、大学が行っている教育内容改善に関する取り組みや、文部科学省等がおこなう種々の提言についても、そのままでは学生の関心や利益に直結するわけではない。このような取り組みや提言が学生にとって意味を持ち、直接的に働きかけられる機会は、実際に行われる「授業」という場を通してである。「授業」という実践の場に活用されて、大学や文部科学省の取り組みは、初めて機能するのであり、より具体的で本質的な授業改善に対する議論は、その意味で今後ますます必要となってくるのである。

しかも、今後検討されるべき問題として、授業の内容についての単なる方法論や技術論での改善のみを取り上げては不十分である。今問われているのは、大学教育全体として何を教えるべきなのかという根本的な問題であり、それを教育課程やカリキュラム体系を通じてどのように表現し、さらに実際の授業の中で教授していく方法を考えていくためにはどうしたらよいのかという問題なのである。加えて大学での授業は、教養あるいは専門教育の領域で授業は区分されており、専門教

育では、それぞれの学問領域固有の特質や内容も修得させる必要がある。つまりこのことは、大学での最終的な教育目標の達成は、公式には個々の教養・専門領域別に構成された授業を通して実現されていくということなのである。このように考えると、大学教育の目標とそれぞれの学問の特質、そして学生と直接向き合う実践の場としての授業との間に緊密な連携がなければ、教育目標の達成は不可能なのである。大学のあり方や教育目標についての議論が深まりを見せている中、今求められている教育目標を、各学問分野・領域の特質や内容と関連させていく試みが、今後の課題として浮かび上がっていくと思われる。

このような問題意識は、全ての学問分野・領域に共通する大きなテーマであろう。そこで、本論文では、上記の問題を考える前提として、大学教育の実態についてのいくつかの調査結果を検討する。そのなかでも、特に経営学が含まれている社会科学系統の授業の実態について焦点を当てていく。また、今の大学に産業界が期待しているものについても取り上げ、最後にこれらを踏まえて、今後の経営学教育の課題について考えていくことにする。

## Ⅱ. 大学での教育実態について ―いくつかの調査から―

大学での教育実態については、学生の学習活動や意識・価値観などについて明らかにしようとする調査研究がいくつも行われており、大学のあり方について考える有用な材料となっている。そこでここでは、いくつかの調査アンケートを手がかりに、学生の大学への捉え方や、大学での授業の実態について考えていくことにする。また大学全体だけではなく、専門・系統ごとの特徴についても注目し、特に社会科学系統の実態について考察を試みることにする。

### 1. 「大学生の学習・生活実態調査報告書」ベネッセ教育研究開発センター（2008年）

この調査は、大学生の学習や生活に関する意識について、実態調査を行ったものである。調査項目は、大学生生活全般について幅広く網羅しているが、ここでは、この報告書の第3章「大学での学習」を中心に、学生の考える大学教育や大学における授業の実態について触れられている部分を取り上げることにする。

まず、学生の大学教育に対する考え方を明らかにする調査として、「大学教育について、あなたは次にあげるA、Bのどちらの考え方に近いですか」という質問を行っている（図表1参照）。傾向がはっきりしているものとしては、「教員が知識・技術を教える講義形式の授業が多い方がよい」（82.0%）、「応用・発展的内容は少ないが、基礎・基本の中心の授業がよい」（72.9%）、「出席や平常点を重視して成績評価をする授業がよい」（70.0%）があげられる。これらについてはこの報告書は、「こうした学生の意識からは、学術研究の場である大学が『学校化』していくことが期待されているようにうかがえる」としている（ベネッセ教育研究開発センター 2008 p.82）。

竹中：大学の社会科学系統における人材育成機能の問題点について

図表 1 大学教育に対する選考（全体・学部系統別）

	全体 (4,070)	人文科学 (837)	社会科学 (1,553)	理工 (980)	農水産 (125)	保健その他 (283)	教育 (143)
A:あまり興味がなくても、単位を楽にとれる授業がよい	48.9	44.1	53.6	50.9	44.8	44.9	37.8
B:単位をとるのが難しくても、自分の興味のある授業がよい	51.1	55.9	46.4	49.1	55.2	55.1	62.2
A:出席や平常点を重視して成績評価をする授業がよい	70.0	71.7	66.7	72.6	72.8	68.9	75.5
B:定期試験や論文・レポートなどを重視して成績評価をする授業がよい	30.0	28.3	33.3	27.4	27.2	31.1	24.5
A:応用・発展的内容は少ないが、基礎・基本が中心の授業がよい	72.9	69.4	73.4	74.9	68.8	72.8	75.5
B:基礎・基本は少ないが、応用・発展的内容が中心の授業がよい	27.1	30.6	26.6	25.1	31.2	27.2	24.5
A:教員が知識・技術を教える講義形式の授業が多いほうがよい	82.0	81.6	82.8	82.4	82.4	83.7	74.8
B:学生が自分で調べて発表する演習形式の授業が多いほうがよい	18.0	18.4	17.2	17.6	17.6	16.3	25.2
A:大学では幅広い分野の知識や技能を身につけたほうがよい	59.2	63.8	62.1	54.3	51.2	50.5	62.2
B:大学では特定の専門分野の知識や技能を身につけたほうがよい	40.8	36.2	37.9	45.7	48.8	49.5	37.8
A:あまり自由に選択履修できなくても、系統立って学べるほうがよい	35.1	23.7	31.6	43.1	37.6	58.7	32.2
B:あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい	64.9	76.3	68.4	56.9	62.4	41.3	67.8
A:大学での学習の方法は、大学の授業で指導をうけるのがよい	39.3	35.1	39.3	43.4	36.8	40.6	32.2
B:大学での学習の方法は、学生が自分で工夫するのがよい	60.7	64.9	60.7	56.6	63.2	59.4	67.8
A:学生は将来やりたいことを決めて、授業をうけるほうがよい	43.0	33.8	43.9	43.1	39.2	65.7	49.0
B:学生は授業を通じて、将来やりたいことをみつけるほうがよい	57.0	66.2	56.1	56.9	60.8	34.3	51.0
A:授業以外でも、大学の教員は積極的に学生と交流するほうがよい	72.5	73.7	70.1	73.9	74.4	72.1	75.5
B:授業以外では、大学の教員は必要以上に学生と交流しなくてもよい	27.5	26.3	29.9	26.1	25.6	27.9	24.5
A:学生生活については、大学の教員が指導するほうがよい	15.3	13.1	16.8	16.8	12.8	13.8	11.9
B:学生生活については、学生の自主性に任せるほうがよい	84.7	86.9	83.2	83.2	87.2	86.2	88.1

注1) 学部系統別の「その他」は省略した。

注2) ○は全体よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。

注3) □は全体よりも5ポイント以上、▢は10ポイント以上低いものを示す。

注4) ( )内はサンプル数。

(出所) ベネッセ教育研究開発センター p.85

しかしその一方で、「あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい」(64.9%)、「大学では幅広い分野の知識や技能を身につけたほうがよい」(59.2%)、「学生は授業を通じて、将来やりたいことをみつけるほうがよい」(57.0%)という結果からは、「学生は基礎から教えて欲しいと考えてはいながら、必ずしも系統立った積み上げ式のカリキュラムを求めている」わけではなく、「幅広い領域にわたって自由に履修するなかで、将来やりたいことをみつけられるような柔軟なカリキュラムを望ましいと考えている」としている(ベネッセ教育開発センター 2008 p.82)。

では、学部系統別に見た場合、何がわかるであろうか。経営学が区分されている社会科学<sup>1)</sup>について、他の学部系統や全体と比較すると、特徴的な傾向としては以下のような点が見られる。

ひとつは、「あまり興味がなくても、単位を楽にとれる授業がよい」(53.6%)、「定期試験や論文・レポートなどを重視して成績評価をする授業がよい」(33.3%)と答えた学生が、他の学部系統と比較して最も多いという点である。もう一つは、全体と比較すると、「あまり系統立って学べなくても、

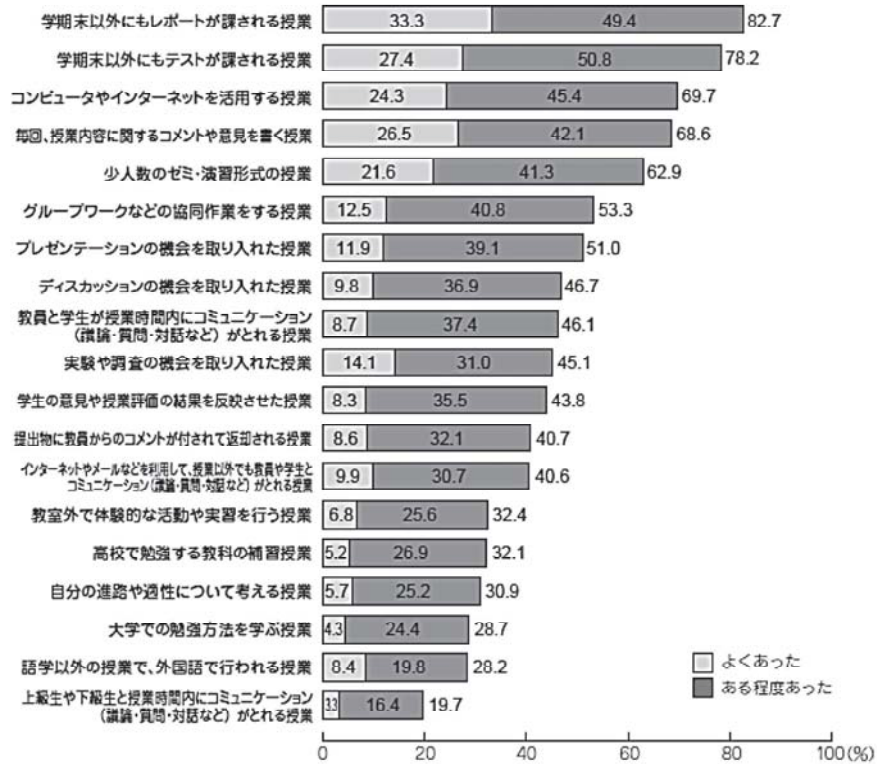
<sup>1)</sup> この報告書では、社会科学学部系統には、社会学系統(社会学部、社旗福祉学部など)、法学系統(法学、政治学、政治経済学など)、経済学系統(経済、経営、商学部、流通学など)が含まれている。

自由に選択履修できるほうがよい」(68.4%)と回答した学生が、わずかではあるが全体(64.9%)を上回っているという点である。

この報告書のなかでは、特に社会科学系についての言及はないが、他の学部系統については以下のように述べている。卒業後の進路や職業がはっきりしており、身につけるべき知識や技能が明確で必修科目などが多い「保健その他」系統の回答は、専門性の向上を重視する傾向がある(「あまり自由に選択履修できなくても、系統立って学べるほうがよい」、「学生は将来やりたいことを決めて、授業を受けるほうがよい」、「大学では特定の専門分野の知識や技能を身につけたほうがよい」と回答した割合が最も多い)こと、職業との直接的な結びつきの弱い「人文科学」系の学部では、どちらかというと幅広い教養教育的な役割が大学に期待され(「あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい」、「学生は授業を通じて、将来やりたいことを見つけるほうがよい」と回答した割合が最も多い)、大学が進路選択の猶予期間として位置づけられる傾向にあるとしている。そして最後に、「大学生の大学教育に対する考え方は、専攻する学問分野の特性ならびにカリキュラム構造と少なからず関係していると考えられる」としている(ベネッセ教育開発センター 2008 p.84)。

この考え方を前提にし、社会科学系統の回答割合を改めて見直してみると、「保健その他」の回答傾向と近いものが見られる(「学生は将来やりたいことを決めて、授業を受けるほうがよい」と回答した割合は平均以上)一方で、「人文科学」系統に見られる特徴を示している数字も見られる(「あまり系統立って学べなくても、自由に選択履修できるほうがよい」と回答した割合は人文科学に次いで2番目に多い)。大学教育に対する考え方が、専攻する学問分野の特性やカリキュラム構造と関係しているとすれば、社会科学系統の分野は、上記の二つの特徴には単純にあてはまるというわけではなく、専門性も重視しつつ、幅広い教養教育的な内容も期待されているとも考えられるのである。

図表 2 授業の経験（全体）



注）サンプル数は4,070名。

（出所）ベネッセ教育研究開発センター p.95

次に、学生がこれまでに経験した授業についてたずねた結果は以下の通りである。全体の傾向（図表 2 参照）からは、「かつてのような定期試験や学期末レポートの一発勝負型ではなく、成績評価の対象となる複数の課題を用意した授業が多い」、「8 割以上の学生がなんらかの形で少人数授業を経験している」、「授業中、また授業外でも、学生とコミュニケーションを図るように努め、学生の意見を授業に活かそうとしている大学教員が少なくないこと」などが特徴として見られるとしている（ベネッセ教育開発センター 2008 p.94）。

これについても、学部系統別の違いがあることが指摘されており（図表 3 参照）、「それぞれの専門分野のカリキュラム構造や教育方法の違いが反映されている」としている。第 1 には、理系の学部は「実験や調査の機会を取り入れた授業」が全体平均に比べ著しく高い結果を示したのに対し、人文科学や社会科学系統では極めて低い値であったことである。逆に、「少人数のゼミ・演習形式の授業」に関しては、理系学部の値は低く、人文科学・社会科学では高い値を示していた。

第 2 は、文系学部のなかでも「人文科学」と「教育」では、全体平均よりも高い項目がいくつか共通してみられた点である。それは、教員と学生及び学生同士のコミュニケーションを促進するよう

な授業, 学生が自分たちで調査研究して発表したり, 議論したりするような授業が高い比率を示していることである。

第3は, 職業実践や現場との結びつきの強い, 「農水産」・「保健その他」・「教育」においては, 体験活動や実習が重視されていることがみてとれる点である(ベネッセ教育開発センター 2008 pp.96-97)。

図表3 授業の経験(全体・学部系統別)

	全体 (4,070)	人文科学 (837)	社会科学 (1,553)	理工 (980)	農水産 (125)	保健その他 (283)	教育 (143)	その他 (149)
高校で勉強する教科の補習授業	32.1	25.5	27.5	41.3	46.4	44.8	24.5	27.5
大学での勉強方法を学ぶ授業	28.7	33.8	29.3	26.7	24.8	21.6	25.9	25.5
少人数のゼミ・演習形式の授業	62.9	71.2	73.4	46.0	47.2	43.8	66.5	63.1
実験や調査の機会を取り入れた授業	45.1	35.4	29.7	64.4	70.4	71.3	48.3	57.7
教室外で体験的な活動や実習を行う授業	32.4	27.8	23.3	30.9	67.2	59.0	60.9	53.1
毎回、授業内容に関するコメントや意見を書く授業	68.6	80.2	68.3	55.5	72.0	64.3	89.6	76.5
教員と学生が授業時間内にコミュニケーション (議論・質問・対話など)がとれる授業	46.1	56.6	46.3	36.2	36.8	42.1	58.8	55.0
上級生や下級生と授業時間内にコミュニケーション (議論・質問・対話など)がとれる授業	19.7	25.7	19.2	15.0	15.2	14.8	32.9	22.8
インターネットやメールなどを利用して、授業以外でも教員や学生と コミュニケーション(議論・質問・対話など)がとれる授業	40.6	43.5	41.1	39.0	39.2	35.0	41.3	41.6
学期末以外にもテストが課される授業	78.2	75.5	77.4	83.5	79.2	77.1	72.0	73.1
学期末以外にもレポートが課される授業	82.7	81.8	79.1	86.0	88.8	84.5	90.9	85.3
提出物に教員からのコメントが付されて返却される授業	40.7	48.3	32.9	40.3	50.4	52.0	45.5	48.3
学生の意見や授業評価の結果を反映させた授業	43.8	51.1	40.8	40.3	45.6	44.2	46.9	48.4
グループワークなどの協同作業をする授業	53.3	62.0	47.4	49.0	44.0	63.9	73.4	64.4
ディスカッションの機会を取り入れた授業	46.7	56.2	45.6	34.6	32.8	55.4	67.8	57.1
プレゼンテーションの機会を取り入れた授業	51.0	58.6	47.5	46.6	43.2	53.3	64.3	61.7
コンピュータやインターネットを活用する授業	69.7	72.0	64.7	76.4	58.4	64.4	74.8	77.8
自分の進路や適性について考える授業	30.9	33.8	30.3	29.1	21.6	29.3	36.4	37.6
語学以外の授業で、外国語で行われる授業	28.2	35.2	28.8	24.7	20.0	25.4	19.6	25.5

注1)「よくあった」+「ある程度あった」の%。 注2)○は全体よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。  
注3)―は全体よりも5ポイント以上、＝は10ポイント以上低いものを示す。 注4)( )内はサンプル数。

(出所) ベネッセ教育研究開発センター p.97

そして, まとめとして, 「文系学部と理系学部での授業の差異は明らかである。また, 同じ文系学部, 理系学部のなかでも各学部系統によって習得すべき知識・技能, 育成すべき能力が異なるということはいうまでもない。専門分野によって教えるべき内容が異なれば, それぞれの授業の目的や内容に照らして, 最も適した授業形態・授業方法を検討することが重要だと言えるだろう」としている(ベネッセ教育開発センター 2008 p.97)。

ただし, この調査結果についても, 社会科学について焦点を絞ってみるとまた違う見方が出来るのではない。例えば, 第1の特徴にあげられていた「実験や調査の機会を取り入れた授業」(29.7%)については, 確かに人文科学と同じように低い割合しかない。その一方で, 第2の特徴として挙げられていたコミュニケーションを促進する授業については, 人文科学・教育という文系学部では回答した学生の割合が多いのに対し, 社会科学は「グループワークなどの共同作業をする授

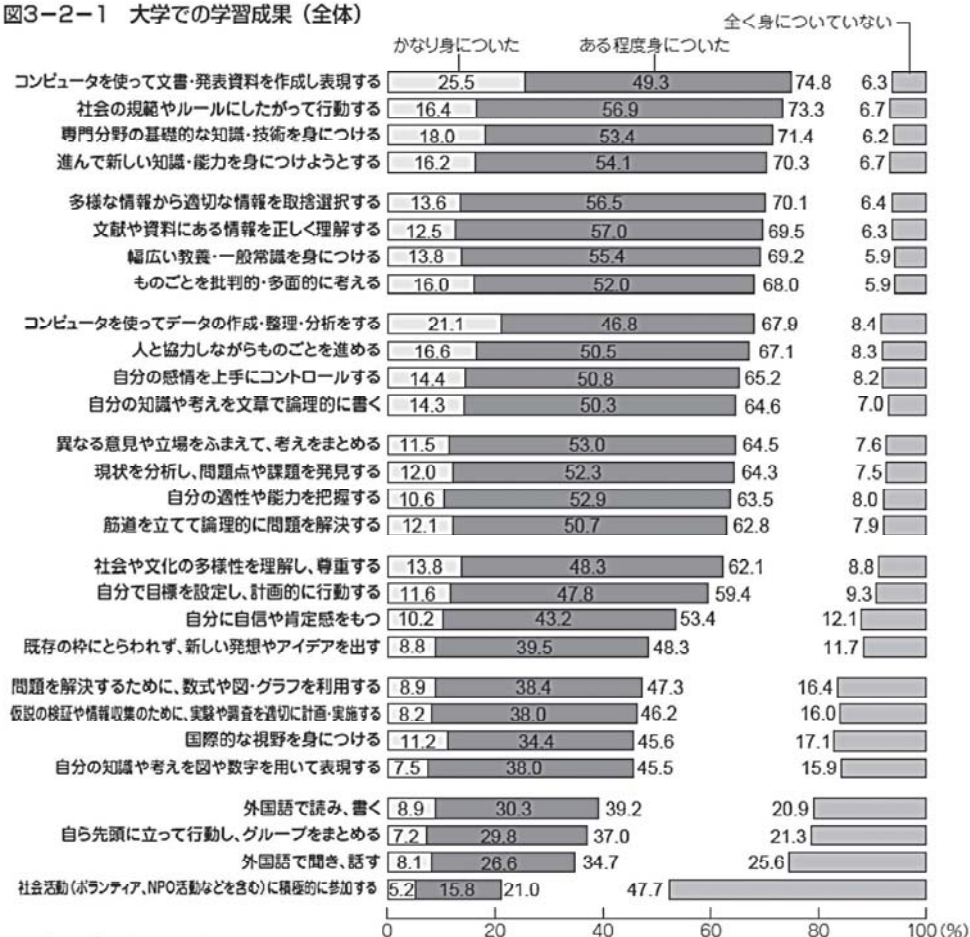
業」では理工系よりも低く、他の項目「毎回、授業内容に関するコメントや意見を書く授業」、「ディスカッションの機会を取り入れた授業」、「プレゼンテーションの機会を取り入れた授業」については、全体の平均以下の割合となっている。これは、人文科学や教育といった文系学部の割合が多いのと比較すると対照的な点である。さらに、第3の特徴である教員や他の学生とのコミュニケーションを促進するような授業についても、押しなべてその割合は低くなっている。そして、「教室外で体験的な活動や実習を行う授業」についても23.3%と全体の中で最も低くなっているのである。

このように、社会科学系統の回答からは、必ずしも文系学部の特徴が鮮明に表れているとも言い切れず、また、職業実践や現場との結びつきが強い分野が高い割合を示している項目については、かなり低い数字となっている。ここに、社会科学系統の授業のあり方の課題が示されているように思える。

最後に、大学での学習成果についての調査を取り上げる。これは、「学生が授業以外の諸活動も含めて、大学でどのような力を身につけることが出来ているのか。またそうした力は、どのような活動・教育によって養われているのか」について調査したものである（ベネッセ教育開発センター 2008 p.100）。質問は、「あなたは次のようなことについて、大学生活全体を通じてどの程度身についたと思いますか」であり、その結果は図表4に示す通りである。全体としては、「総じて大学における知識獲得の面においては一定水準に達していること」、「批判的思考や論理的思考といった点についてはある程度成果を上げているといえるが、もう一步」、「自尊感情やタイムマネジメントを含むセルフコントロールの点でやや不十分」、「数的処理に関する計画力や表現力に関しては、十分高い成果が得られているといえない状況」、「外国語に関する能力獲得は十分ではない」などの傾向が見られるとしている。また、リーダーシップの乏しさを示す結果がある一方、協調性に関する値が高く、「現在の大学生の対人関係のあり方が表れている」ことも指摘している（ベネッセ教育開発センター 2008 pp.100-102）。

図表4 大学での学習成果 (全体)

図3-2-1 大学での学習成果 (全体)



注) サンプル数は4,070名。

(出所) ベネッセ教育研究開発センター p.101

これを学部系統別に示したものが図表5である。この報告書では、「社会科学」系学部については、「全体平均より5ポイント以上高い項目はみられず、5ポイント以上低かった項目が4つあった」(ベネッセ教育開発センター 2008 p.102)と述べるにとどまっているが、さらに詳しく見ると、社会科学系統については、全質問28項目のうち、全体の平均より低いものは21項目もあり、残りの7項目についてもわずかに平均を上回っている程度である(2.0ポイント以内)。他の学部系統では何らかの項目で全体より5ポイント以上高い項目があり、それが学部系統を学ぶことで得られる特徴的な能力を示しているとするれば、社会科学を学ぶことによって得られる能力の特徴とはどのようなものなのかについて、結果的に学生がよく理解できない状況にあるとも考えられる。

図表5 大学での学習成果（全体・学部系統別）

	全体 (4,070)	人文科学 (837)	社会科学 (1,553)	理工 (980)	農水産 (125)	保健その他 (283)	教育 (143)	その他 (149)
人と協力しながらものごとを進める	67.1	69.2	65.3	64.0	65.6	74.5	77.6	73.8
自ら先頭に立って行動し、グループをまとめる	37.0	36.7	36.9	34.9	32.8	37.8	49.7	42.9
異なる意見や立場をふまえて、考えをまとめる	64.5	67.7	65.4	58.0	61.6	67.1	74.8	68.5
自分の知識や考えを文章で論理的に書く	64.6	70.1	63.4	60.7	63.2	66.0	69.9	66.5
自分の知識や考えを図や数字を用いて表現する	45.5	34.9	40.3	60.1	51.2	50.8	47.6	45.0
コンピュータを使って文書・発表資料を作成し表現する	74.8	75.5	71.7	79.2	70.4	73.9	80.4	75.9
進んで新しい知識・能力を身につけようとする	70.3	72.5	69.4	68.6	67.2	70.0	77.6	74.5
自分で目標を設定し、計画的に行動する	59.4	60.1	58.8	55.3	63.2	65.0	71.3	62.4
自分の感情を上手にコントロールする	65.2	66.5	65.0	62.3	66.4	64.3	75.5	71.2
自分の適性や能力を把握する	63.5	64.0	62.5	63.0	60.0	64.3	68.5	70.4
自分に自信や肯定感をもつ	53.4	55.0	53.2	49.8	53.6	51.2	66.5	62.4
外国語で読み、書く	39.2	55.4	36.3	33.4	39.2	33.2	37.1	32.3
外国語で聞き、話す	34.7	52.7	31.4	29.3	21.6	27.6	34.3	30.2
文献や資料にある情報を正しく理解する	69.5	72.9	67.4	66.9	69.6	76.0	72.0	73.8
コンピュータを使ってデータの作成・整理・分析をする	67.9	64.3	62.9	77.7	65.6	73.5	67.9	67.8
多様な情報から適切な情報を取捨選択する	70.1	68.9	69.9	68.6	71.2	72.1	74.8	76.5
ものごとを批判的・多面的に考える	68.0	70.5	69.5	62.7	59.2	65.3	76.2	77.2
現状を分析し、問題点や課題を発見する	64.3	63.2	63.1	63.1	67.2	68.6	76.2	69.1
問題を解決するために、数式や図・グラフを利用する	47.3	35.2	39.7	66.4	56.8	55.5	44.1	48.3
仮説の検証や情報収集のために、実験や調査を適切に計画・実施する	46.2	43.6	39.3	55.1	53.8	54.8	46.2	51.7
筋道を立てて論理的に問題を解決する	62.8	64.0	62.6	62.8	55.2	65.3	63.0	60.4
既存の枠にとらわれず、新しい発想やアイデアを出す	48.3	50.6	48.4	46.3	40.0	40.6	59.5	61.1
幅広い教養・一般常識を身につける	69.2	75.2	70.4	64.8	61.6	63.3	73.4	65.8
専門分野の基礎的な知識・技術を身につける	71.4	69.0	67.1	75.2	71.2	83.1	75.6	78.6
社会や文化の多様性を理解し、尊重する	62.1	72.1	64.1	50.8	58.4	57.6	72.0	63.8
国際的な視野を身につける	45.6	59.0	46.9	35.3	40.0	33.6	49.0	49.0
社会の規範やルールにしたがって行動する	73.3	77.8	72.8	69.3	68.0	78.1	77.6	72.4
社会活動（ボランティア、NPO活動などを含む）に積極的に参加する	21.0	22.1	21.1	16.3	16.0	22.9	43.4	24.9

注1) 学部系統の詳細はp.6を参照。 注2) ○は全体よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。  
注3) 〃は全体よりも5ポイント以上、〃は10ポイント以上低いものを示す。 注4) ( )内はサンプル数。

(出所) ベネッセ教育研究開発センター p.103

以上、大学での学習状況や学習成果について考察してきた。この調査では、学部系統の違いによって、授業の経験や得られた成果について特徴的な部分が見られると述べている部分が多く見られる。しかし、すでに指摘したように、社会科学に関していえば、単純に文系的な特徴を示していると言えない部分がある。学習成果についても、他の学部系統と比較して学生が成果を実感している割合が全体に低いだけでなく、社会科学を学ぶことによって得られる成果について、特徴的なものを実感できていないようである。これらのことは、経営学を含む社会科学教育のあり方について、留意すべき課題を示していると考えられる。

## 2. 「進路選択に関する振り返り調査報告書—大学生を対象として—」経済産業省（2006年）

この調査は、4年制大学生を対象に進路選択に関する振り返り調査をおこない、文系—理系、大学での専門領域、進学する大学の決定などの進路選択に影響を及ぼす要因を明らかにすることを目的に経済産業省の調査として行われたものである。ここでは、その中の「第2章 大学における学習状況や大学生活の実態」で検討されている、大学入学後の学習状況や大学生活の実態について調査されたいくつかの項目について取り上げることにする。

図表6 大学への進学理由

	全体	人文科学系統	社会科学系統	教育学系統	理工学系統	医歯薬看護学系統	農水産学系統
将来の仕事に役立つ勉強がしたいから	86.8	<u>76.8</u>	85.4	<u>93.5</u>	86.4	<u>97.9</u>	87.6
専門的な研究をしたいから	77.5	76.8	<u>61.2</u>	76.6	<u>84.8</u>	73.9	<u>91.3</u>
幅広い教養を身につけたいから	76.1	<u>83.4</u>	<u>82.4</u>	77.9	72.6	<u>64.3</u>	71.2
大卒の学歴がほしいから	67.2	70.4	<u>75.3</u>	<u>55.6</u>	68.9	<u>60.9</u>	60.5
資格や免許を取得したいから	66.4	<u>60.8</u>	<u>59.2</u>	<u>89.9</u>	<u>54.9</u>	<u>98.5</u>	<u>50.4</u>
すぐに社会に出るのが不安だから	56.0	<u>61.7</u>	<u>64.8</u>	<u>48.2</u>	60.2	<u>33.0</u>	58.5
自由な時間を得たいから	42.2	<u>51.1</u>	<u>56.4</u>	37.3	40.6	<u>23.8</u>	<u>37.2</u>
周囲の人がみな行くから	41.1	43.6	<u>48.7</u>	<u>34.6</u>	44.9	<u>27.5</u>	43.9
先生や家族が勧めるから	36.3	38.8	39.9	<u>30.4</u>	39.3	<u>29.1</u>	35.5

\* 数値は「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

\* 専攻の学部系統別について、上記以外の学部・学科、無答不明の者は表から省略した。

\* ○は全体の平均値よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。

\* 一重下線は全体の平均値よりも5ポイント以上、二重下線は10ポイント以上低いものを示す。

(出所) 経済産業省 p.117

まず、大学への進学理由について、全体及び学部系統別に示されたものが図表6である。

全体としては、「将来の仕事に役立つ勉強がしたいから」、「専門的な研究をしたいから」、「幅広い教養を身につけたいから」が上位を占め、この3つは4人に3人以上の学生が「あてはまる」と回答している結果になっている(経済産業省 2006 p.112)。また、学部系統別に見た場合、社会科学系統<sup>2)</sup>では以下のような顕著な傾向がみられることが指摘されている。「社会科学系統で、『自由な時間を得るため』(56.4%)などの項目で数値が高く、『すぐに社会に出るのが不安だから』も高い。一方で『専門的な研究をしたいから』『資格や免許を取得したいから』が低く、総じて大学進学に際してモラトリアル的要素を求める傾向が強く見られた」としている(経済産業省 2006 p.116)。さらに付け加えるとすれば、「周囲の人がみな行くから」や「大学の学歴がほしいから」という進学理由が全系統のなかで最も高い割合を示しており、大学へ進学する理由としては、焦点が定まっていな

いぼやけた印象を受ける結果となっている。

次に学部・学科選択で重視したことについての調査結果は図表7の通りである。全体としては「専攻したい学問分野がある」が80.5%と比率が最も高くなっている。これも社会科学系統だけの傾向を見てみると、「専攻したい学問分野がある」と回答した比率は64.3%であり、他系統と比較して

<sup>2)</sup> ここでの社会科学系統には、「法学系統」と「経済・経営学系統」が含まれている。

最も低くなる。これに対して、「伝統や知名度がある」(53.3%)、「校風やキャンパスの雰囲気がよい」(44.0%)、「大都市にある」(23.7%)などの項目が他の系統と比べて高く、選択で重視したことは「大学のイメージやキャンパスライフを重視する傾向がみられた」としている(経済産業省 2006 p.126)。その他には、「総合大学である」(30.9%)、「就職のための支援が充実している」(22.5%)と回答した割合が他と比べて多くなっているが、共に絶対的な比率としては高くないことがわかる。

図表 7 大学や学部・学科選択で重視したこと

	全体	人文 科学系統	社会 科学系統	教育 学系統	理工 学系統	医歯 薬看護 学系統	農水 産学系統
専攻したい学問分野がある	80.5	84.6	<u>64.3</u>	82.6	80.1	84.4	<u>90.3</u>
入試科目・選抜方法があつている	60.7	61.6	61.9	60.3	59.6	60.3	63.3
入試の難易度があつてゐる	59.4	57.1	63.2	60.3	63.9	57.7	57.1
自宅から通える	43.7	<u>51.1</u>	47.0	47.5	39.5	<u>37.7</u>	<u>33.7</u>
資格・免許がとれる	41.8	38.7	<u>18.9</u>	<u>79.9</u>	<u>22.5</u>	<u>91.1</u>	<u>26.3</u>
校風やキャンパスの雰囲気がよい	37.3	<u>47.8</u>	<u>44.0</u>	33.5	<u>27.1</u>	<u>30.8</u>	39.0
伝統や知名度がある	37.1	40.9	<u>53.3</u>	<u>32.1</u>	36.1	<u>22.4</u>	32.8
授業料が安い	33.9	<u>25.3</u>	<u>26.1</u>	<u>53.8</u>	38.2	38.1	<u>42.2</u>
施設・設備がよい	30.9	31.1	33.8	<u>9.8</u>	29.2	<u>37.0</u>	29.3
総合大学である	25.4	21.4	<u>30.9</u>	<u>19.2</u>	29.7	25.2	26.1
就職のための支援が充実している	18.2	19.8	22.5	17.4	16.2	19.6	<u>8.9</u>
親元を離れられる	17.1	16.5	15.9	14.1	20.5	13.3	<u>24.1</u>
大都市にある	14.9	16.4	<u>23.7</u>	<u>8.5</u>	14.6	<u>9.2</u>	11.4
大学院が設置されている	11.7	7.9	<u>5.2</u>	<u>4.9</u>	<u>22.5</u>	11.1	16.1
有名な教員、優秀な教員がいる	9.1	9.8	8.6	6.9	8.3	8.3	8.4
自分の入りたいクラブ・サークルがある	7.4	8.2	7.3	10.7	7.3	4.0	7.7
奨学金制度が充実している	4.8	4.9	5.6	4.7	4.4	5.4	3.2

\* 複数回答。

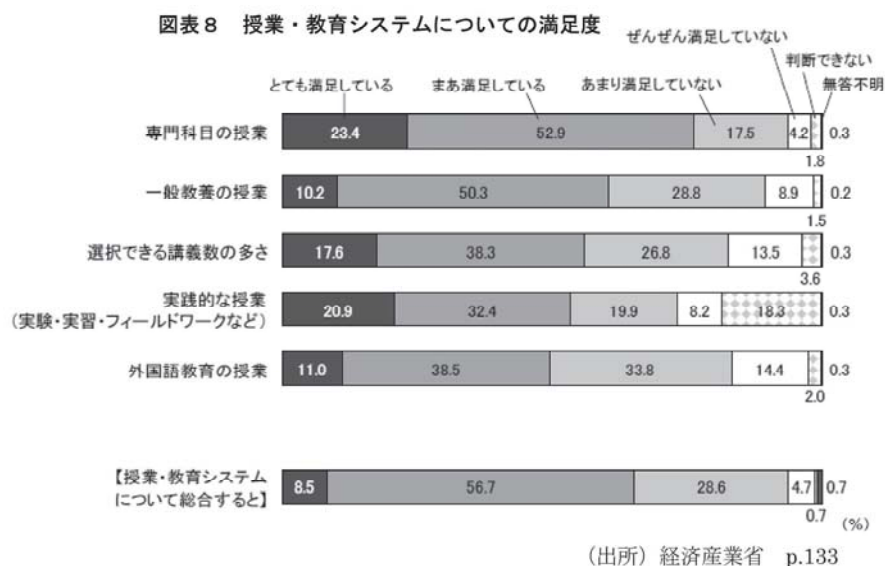
\* 専攻の学部系統別について、上記以外の学部・学科、無答不明の者は表から省略した。

\* ○ は全体の平均値よりも5ポイント以上、● は10ポイント以上高いものを示す。

\* 一重下線は全体の平均値よりも5ポイント以上、二重下線は10ポイント以上低いものを示す。

(出所) 経済産業省 p.127

次に、実際に入学した大学に対しての評価、満足度についての調査の中から、授業・教育システムについての満足度について見てみることにする(図表8参照)。全体としては全ての項目で「満足していない」より「満足している」の回答のほうが多くなっているが、その項目別、すなわち授業内容別の満足度には偏りがあることは留意すべき点であるとしている(経済産業省 2006 p.132)。



また、社会科学系統についての評価・満足度を抜き出したのが図表9であるが、総合的な満足度については、他系統のそれと比較すると最も低くなっている。また、一般教養の授業の満足度の割合が最も高いのに対して、専門科目の授業の満足度の割合が最も低くなっているのが特徴的であり、実践的な授業にたいする満足が他と比較して突出して低いことがわかる。この報告書では、学部系統ごとの特徴として、「社会科学系統は、『授業・教育システム』『教員』の面で満足度が低く、教育内容や指導方法などに課題があると考えられる」としている（経済産業省 2006 p.142）。

図表9 授業・教育システムについての満足度（社会科学系統のみ）

	全体	社会科学系統
授業・教育システムの総合満足度	65.2	59.0
一般教養の授業	60.5	64.9
専門科目の授業	76.3	69.2
外国語教育の授業	49.5	52.3
実践的な授業（実験・実習・フィールドワークなど）	53.3	22.3
選択できる講義数の多さ	55.9	59.4

(出所) 経済産業省 p.139 のデータにもとづき筆者作成

3つめとして、専門領域を学ぶ上で重要な能力や態度を具体的に学生自身がどう考えているかを、学部系統別に表した調査結果を取り上げ、ここでも社会科学系統を中心に検討を加えてみるこ

竹中：大学の社会科学系統における人材育成機能の問題点について

とにする（図表10参照）。

図表 10 専門領域に重要な能力・態度

	全体	人文科学系統	社会科学系統	教育学系統	理工学系統	医歯薬看護学系統	農水産学系統
自分の考えをわかりやすく説明すること	72.1	75.7	70.5	82.4	69.3	71.0	70.0
わからないことを納得できるまで追究すること	67.8	58.4	57.4	58.7	79.6	74.2	78.4
筋道立てて論理的に考えること	66.8	60.9	72.2	61.8	73.7	64.8	70.5
自分の考えを文章で表現すること	58.1	76.0	66.8	59.6	49.7	41.4	56.1
幅広い知識や教養を身につけること	57.7	65.2	61.0	70.8	43.1	65.9	48.4
地道な作業を続けること	54.2	52.1	38.4	48.4	63.9	51.2	72.5
他人と協力しながら研究や作業を進めること	51.5	36.3	30.2	54.2	57.4	79.1	62.3
人や社会の役に立つこと	48.4	36.6	48.6	65.2	36.4	84.6	38.0
数字やデータを根拠に物事を考えること	44.8	20.8	35.9	28.6	68.1	52.7	64.0
道徳心や倫理観を身につけること	38.7	33.9	34.6	64.3	24.2	72.1	28.8
語学力を身につけること	36.5	54.0	36.6	27.7	36.2	20.0	37.2
他人が思いつかないアイデアを出すこと	33.9	24.5	25.9	33.5	53.3	16.2	38.7
リーダーとしてグループをまとめること	20.3	13.8	21.8	46.7	15.0	26.8	10.7

\* 数値は「とても重要」と回答した比率。

\* 専攻の学部系統別について、上記以外の学部・学科、無答不明の者は表から省略した。

\* ○は全体の平均値よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。

\* 一重下線は全体の平均値よりも5ポイント以上、二重下線は10ポイント以上低いものを示す。

（出所）経済産業省 p.163

この報告書の中では、特に社会科学系統への特定の言及はみられないが、文系では「自分の考えを文章で表現すること」、「幅広い知識や教養を身につけること」、「語学力を身につけること」が特徴として見られるとしている（経済産業省 2006 p.160）。しかし、このような傾向は人文科学系統と比較すると社会科学系統ではその回答比率は低くなっており、この報告書で述べられているような文系としての特徴は薄まっているように見える。その一方で、「地道な作業を続けること」（38.4%）、「わからないことを納得できるまで追求すること」（57.4%）、「他人と協力しながら研究や作業を進めること」（30.2%）などは最も値が低くなっている。また、全体と比較して5ポイント以上高い数値を示した項目は2つしかなく、このような項目の少なさも他の系統と比較した場合の特徴と見る事が出来る。

図表 11 専門領域に重要な能力・態度の定着度

	全体	人文科学系統	社会科学系統	教育学系統	理工学系統	医歯薬看護学系統	農水産学系統
道徳心や倫理観を身につけること	83.5	82.2	81.5	87.9	79.8	90.6	87.9
他人と協力しながら研究や作業を進めること	79.9	73.2	69.6	81.1	83.8	91.3	84.4
地道な作業を続けること	74.1	72.3	67.8	71.9	75.5	78.8	81.2
幅広い知識や教養を身につけること	68.7	70.2	73.5	65.4	68.6	65.6	63.5
わからないことを納得できるまで追究すること	64.0	62.5	63.2	64.1	63.8	67.6	63.5
筋道立てて論理的に考えること	63.5	58.9	65.5	65.4	67.5	64.3	57.6
自分の考えを文章で表現すること	62.6	69.9	66.8	66.1	55.8	62.3	53.4
人や社会の役に立つこと	61.7	60.2	64.1	73.0	54.0	73.9	53.6
自分の考えをわかりやすく説明すること	56.9	58.9	60.7	59.6	53.2	59.7	47.9
数字やデータを根拠に物事を考えること	56.0	39.0	49.8	48.4	73.7	60.2	64.3
リーダーとしてグループをまとめること	44.8	39.9	47.6	60.7	43.3	46.4	41.7
語学力を身につけること	41.8	52.9	44.5	43.7	36.8	37.0	34.0
他人が思いつかないアイデアを出すこと	40.2	40.5	40.8	48.2	39.2	34.7	34.2

\* 「十分できている」と「まあできている」の合計。  
 \* 専攻の学部系統別について、上記以外の学部・学科、無答不明の者は表から省略した。  
 \* ○は全体の平均値よりも5ポイント以上、●は10ポイント以上高いものを示す。  
 \* 一重下線は全体の平均値よりも5ポイント以上、二重下線は10ポイント以上低いものを示す。

(出所) 経済産業省 p.167

では、このような専門領域に重要な能力や態度についてどのくらい出来ていると感じているのか、学生の自己評価、能力や態度の定着度についても見ていくことにする(図表11参照)。

図表10と図表11を比較して、この報告書では「『専門領域に重要な能力・態度』と比べると、定着度のほうは学部系統による格差が大きい項目が少ない」が、「概ね、専門領域に必要な能力や態度が、その学部系統において教育・訓練されている様子がうかがえる」としている(経済産業省 2006 p.167)。ただ、社会科学系統についてみれば、全体平均と比較して5ポイント以上高いものを示す項目がないことが目を引く。また重要と考える能力や態度の調査と同じように、「他人と協力しながら研究や作業を進めること」、「地道な作業を続けること」の項目では、全系統中で最も低い数値となっている。

これまでの調査結果を総合して見た場合、以下のようなことが言えるのではないだろうか。社会科学系統の学生は、他の系統と比較した場合、専門的な学問を学びたいという目的意識が明確な学生が少ない。そのことは、大学への満足度が、一般教養の授業が全体の平均を上回っているのに対し、専門科目の授業への満足度が低いことと無関係ではないのではないかと。さらに、専門領域の学

習についても、重要であると考えている能力や態度について、他の系統と比較して特徴的な傾向はなく、定着度についても高くはない。このことから、社会科学を学ぶ目的意識の希薄さや満足度の低さを窺い知ることができ、大きな課題を示しているのではないだろうか。

### 3. 「学士過程教育の構築にむけて(答申)」中央教育審議会 2008年

これは、ここ数年来指摘されてきた学士過程教育の現状と課題を踏まえ、今後の大学教育のあり方について、中央教育審議会が2008年12月に提言したものである。ここでは、この答申に添付している図表資料の中から、分野別の学生の学習態度等に関する調査について取り上げることにする。

まず、大学に在学中の獲得目標についての調査では、図表12のような結果になっている。この答申では、①将来を見つけることは、分野によらず、獲得目標として多くあげられたこと、②人文・社会では「人間関係」、「広い教養もののみかた」が多くあげられたこと、③在学中を「エンジョイする」という目標は、理学・工学・農学よりも人文・社会に多く見られたこと、の3つを特徴としてあげている(中央教育審議会 2008 p.178)。

図表 12 大学在学中の獲得目標

	保健	家政	理学	工学	農学	芸術	教育	人文科学	社会科学
仕事に役立つ能力	56.5	43.6	22.1	29.3	22.3	35.5	34.1	28.5	31.0
資格試験	57.2	39.7	8.8	9.1	9.0	12.7	22.4	16.0	21.2
専門分野の知識理解	55.0	42.3	36.1	26.8	28.9	34.5	33.0	28.3	21.6
広い教養もののみかた	33.4	32.2	29.1	26.9	33.4	31.2	35.5	37.3	30.2
将来を見つける	34.3	44.5	40.5	37.7	43.1	40.5	42.1	44.4	43.2
エンジョイする	24.2	31.1	18.0	20.8	19.5	26.3	24.7	28.6	27.1
人間関係	37.9	39.1	31.4	30.5	33.5	35.6	42.6	38.6	37.6

(出所) 文部科学省中央教育審議会 p.178 のデータにもとづき筆者作成

社会科学については、「将来を見つける」を目標としてあげた学生が最も多く、次いで、「人間関係」、「仕事に役立つ能力」、「広い教養もののみかた」となっている。しかし、「広い教養もののみかた」の割合は、他の系統と比較して決して多い割合とは言えない。また、「専門分野の知識理解」を獲得目標としてあげる学生は最も低くなっている。

また図表13は、学生が評価している授業の内容がどのようなものを表したものである。ここでは、①「学問の基礎」を教える授業が評価されることが、人文・社会科学系と理工系に共通していること、②人文・社会科学系では、「実践的知識・技能」を教える授業や、「社会との関わりを明確にする」授業が評価されている、と指摘している(中央教育審議会 2008 p.180)。

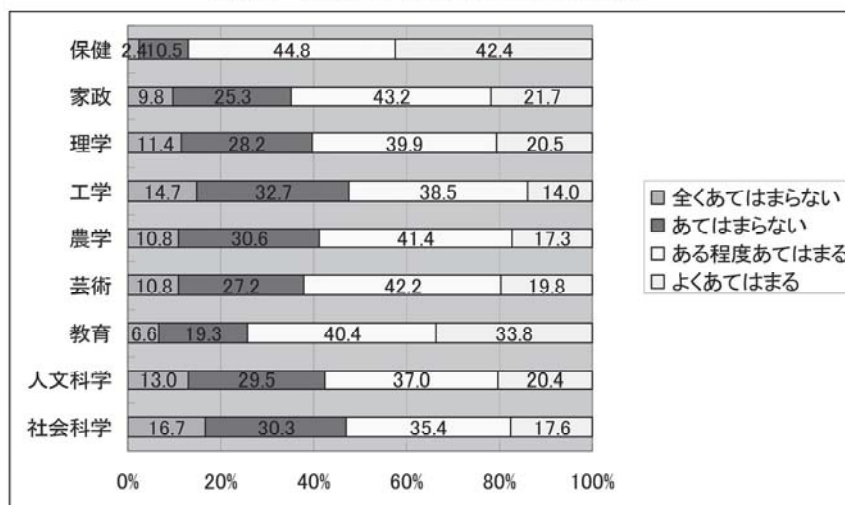
図表 13 評価される授業内容

	保健	家政	理学	工学	農学	芸術	教育	人文科学	社会科学
最先端の研究成果	21.7	7.0	27.8	23.2	30.0	9.1	12.6	9.1	9.6
学問の基礎	60.0	50.9	73.0	66.2	61.8	51.3	44.8	52.8	52.6
社会・現実との関わり	25.0	26.3	28.2	30.3	36.3	32.4	41.7	41.9	44.0
実践的な知識・技能	71.3	71.3	38.0	48.3	43.4	61.5	62.4	46.6	48.5
資格	32.5	44.6	8.7	12.6	7.0	17.7	18.2	19.5	22.8
教え方	35.4	28.7	39.8	32.9	36.2	29.9	34.6	38.9	34.5
自身・将来へのヒント	39.5	37.1	40.3	34.3	45.8	50.9	49.5	40.1	31.5

(出所) 文部科学省中央教育審議会 p.180 のデータにもとづき筆者作成

社会科学系で評価される授業としては、「学問の基礎」の割合が最も多く、次いで「実践的な知識・技能」、「社会・現実との関わり」となっている。特に、「社会・現実の関わり」については、全系統の中で、評価する学生が最も多いことがわかる。また、「最先端の研究成果」は、家政・芸術・人文科学とならび10%以下となっている。

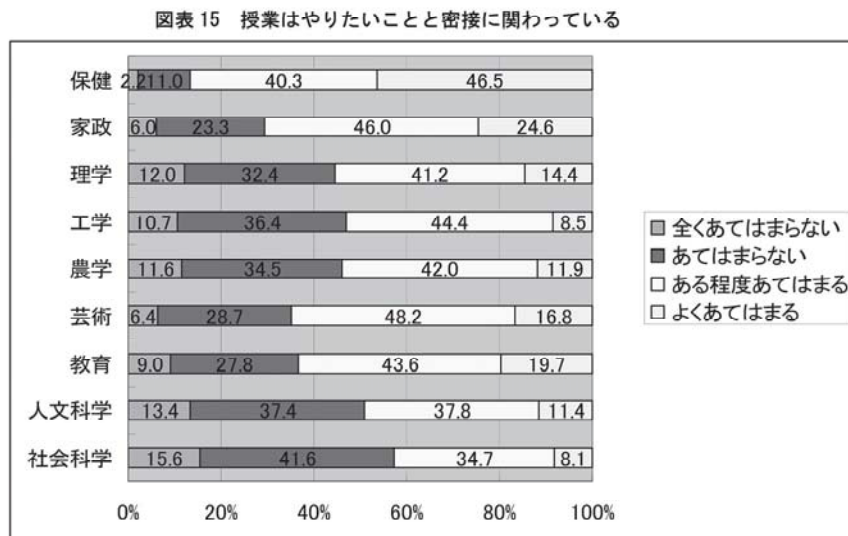
図表 14 卒業後にやりたいことは決まっている



(出所) 文部科学省中央教育審議会 p.176

最後に、自分の将来と大学教育についての関連性についての調査結果について取り上げる(図表14参照)。まず、「卒業後にやりたいことは決まっている」という質問に対しては、保健・教育では明確である割合が多くなっているが、他の系統ではそうではなく(中央教育審議会 2008 p.176)、特に社会科学系は、「ある程度あてはまる」と「よくあてはまる」に回答した割合が、工学系について少なくなっている。

さらに、「授業はやりたいことと密接に関わっている」という質問に対して（図表15参照）は、関わっていると回答した割合は、保健で最も高く、家政・芸術などがそれに次いでいる（中央教育審議会 2008 p.176）。それに対して、社会科学系では、「全くあてはまらない」と「あまりあてはまらない」の割合を加えた割合が57.2%であり、半数以上の学生は、大学の授業は卒業後の自分のやりたいことと関連していないと考えていることになる。



（出所）文部科学省中央教育審議会 p.178

この答申では、他の調査結果もあわせて、「人文・社会系の学生が特に低いということはないが、大学生生活に対する目的意識や職業観の希薄さ、授業参加や自主的な学習活動への積極性の乏しさ等の課題が伺える」とする一方、「人文・社会系の学生の授業への要求が低いとは言いきれない。彼らは大学の授業に対して、社会との関わりを明確にすることを望んでいる」とも述べている（中央教育審議会 参考資料4）。このことについて社会科学系について絞れば、社会との関わりを明確にして欲しいと思っている学生は最も多いと言えるが、その反面、授業と自分の将来との関わりを感じていない学生も多い。卒業後にやりたいことが決まっていない学生が多いことと合わせて考えると、社会のことは知りたいという漠然とした欲求は持っているが、自分にとって必要な知識や技能を具体的にイメージできていない学生が多いのではないかと考えられるのである。

#### 4. 「平成19年度 私立大学教員の授業改善白書」私立大学情報教育協会(2008年)

これまでは、大学での授業の実態について、主に学生の視点から見たアンケートによる調査結果を取り上げてきたが、ここでは視点を変えたものを取り上げることにする。

社団法人私立大学情報教育協会は、2008年5月に「平成19年度 私立大学教員の授業改善白書」を公表している。この白書では、授業で直面している問題点や、授業でのIT活用状況、さらには教育効果を高めるため、どのように情報技術を使用することが効果的なのかなど、授業におけるIT活用を考えるための調査結果がまとめられている。ここでは、この白書の冒頭部分にある、「授業で直面している問題点」について取り上げることにする。

図表 16 授業で直面している問題点（学生に関する問題）

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	その他
上段：大学回答者 下段：短期大学回答者	19,605名 1,635名	3,574名 308名	3,948名 194名	1,517名 28名	2,313名 89名	1,147名 103名	475名 34名	4,107名 126名	563名 326名	998名 201名	493名 169名	470名 57名
授業に出席しない	12.6% 6.1%	13.0% 8.1%	19.9% 4.1%	9.7% 3.6%	9.0% 4.5%	13.9% 6.8%	5.7% 2.9%	10.8% 6.3%	3.9% 4.6%	9.5% 4.0%	11.0% 10.7%	12.6% 7.0%
教員の言葉を理解できない	13.0% 18.7%	11.7% 16.9%	14.5% 20.1%	12.0% 17.9%	14.1% 15.7%	13.0% 24.3%	15.2% 17.6%	11.8% 25.4%	16.0% 17.2%	12.4% 17.9%	14.2% 16.0%	10.9% 24.6%
基礎学力がない	56.3% 64.7%	60.2% 70.6%	53.4% 64.9%	70.4% 82.1%	66.1% 60.7%	52.4% 66.0%	53.1% 70.6%	48.5% 64.3%	59.0% 69.6%	42.9% 56.2%	54.4% 50.9%	63.0% 66.7%
学習意欲がない	37.2% 36.0%	32.6% 30.2%	36.2% 38.7%	38.0% 46.4%	43.6% 67.4%	42.5% 37.9%	32.6% 14.7%	42.6% 34.1%	26.1% 38.0%	29.4% 31.6%	20.1% 31.4%	33.4% 35.1%
コミュニケーションをしようとしていない	13.0% 6.4%	12.1% 5.8%	12.2% 6.7%	9.7% 7.1%	9.9% 4.5%	12.2% 5.8%	22.1% 2.9%	16.1% 7.1%	10.5% 6.1%	16.4% 7.5%	13.0% 8.3%	11.9% 3.5%
その他	13.0% 13.0%	13.3% 12.7%	13.3% 13.4%	9.8% 0.0%	8.9% 5.6%	14.6% 9.7%	12.6% 23.5%	10.6% 12.7%	19.9% 11.0%	23.7% 18.9%	20.5% 17.2%	16.2% 10.5%

(出所) 私立大学情報教育協会 p.1

まず、授業で直面している問題点(図表16参照)について、学生に関する問題としては、大学・短大ともに、基礎学力がないことがトップとなっている。これを系統別に見ると、社会科学系については、全体と同様の傾向が見られるが、「基礎学力がない」という問題点を挙げた割合は、4年制大学では平均以下となっている。それに対して、「授業に出席しない」の割合が、他の系統と比較してかなり多くなっているのがわかる。さらに、教員自身に関する問題点(図表17参照)としては、「動機付け・学習意欲を高める工夫が難しい」という回答が最も多くなっており、社会科学系についていえば、他の項目ではほぼ全体の平均と同じであるのに対し、この項目では平均を上回っている結果となっている。

竹中：大学の社会科学系統における人材育成機能の問題点について

図表 17 授業で直面している問題点（教員自身に関する問題）

	総計	人文科学系	社会科学系	理学系	工学系	情報科学系	農学系	保健系	生活・家政系	教育系	芸術系	その他
上段：大学回答者	19,898名	3,635名	3,998名	1,505名	2,293名	1,131名	497名	4,208名	584名	1,059名	510名	478名
下段：短期大学回答者	1,674名	302名	200名	30名	92名	102名	34名	130名	341名	206名	182名	55名
動機付け・学習意欲を高める工夫が難しい	47.6%	45.9%	49.1%	54.6%	54.0%	50.2%	40.4%	46.6%	39.9%	38.9%	32.5%	50.2%
授業改善に関心が無い	49.0%	49.7%	54.5%	76.7%	63.0%	53.9%	47.1%	46.2%	47.5%	40.8%	39.6%	56.4%
学生とのコミュニケーションが難しい	0.6%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%	0.6%	0.0%	1.4%	0.3%	0.5%	1.2%	0.4%
関連教科との連携が難しい	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	2.3%	0.3%	0.0%	0.5%	0.0%
授業設計、授業技術の工夫が必要	15.2%	15.8%	16.4%	15.9%	15.8%	15.1%	19.5%	14.2%	10.3%	12.2%	10.4%	15.9%
その他	9.3%	10.9%	10.0%	10.0%	13.0%	7.8%	5.9%	8.5%	5.3%	6.8%	14.3%	16.4%
授業改善に関心が無い	28.4%	25.7%	28.7%	29.4%	26.7%	27.4%	31.0%	31.2%	33.7%	24.8%	29.6%	25.9%
学生とのコミュニケーションが難しい	27.8%	19.9%	25.0%	16.7%	32.6%	17.6%	26.5%	38.5%	31.7%	36.9%	28.6%	12.7%
授業設計、授業技術の工夫が必要	30.2%	31.1%	30.6%	24.4%	27.8%	29.6%	30.2%	30.1%	37.2%	35.4%	33.3%	29.7%
その他	37.3%	34.6%	40.5%	23.3%	21.7%	39.2%	29.4%	39.2%	38.1%	40.8%	42.9%	34.5%
その他	9.6%	10.0%	9.0%	8.0%	8.8%	11.3%	9.5%	8.2%	11.6%	14.4%	12.9%	10.7%
	7.6%	10.3%	4.5%	6.7%	5.4%	11.8%	14.7%	5.4%	5.9%	9.7%	5.5%	10.9%

（出所）私立大学情報教育協会 p.2

図表16と17を併せて見ると、基礎学力は必ずしも低いとはいえないが、出席の悪さが問題とされているように、授業自体への関心の低さが見られることになる。この点については、この報告書では何も触れていないが、他の系統と比べても突出して授業の出席が悪いことが問題とされている点については、十分留意すべきであろう。

以上、学生と大学授業の実態を、4つの調査結果をもとに概観してきたが、最後に改めて、社会科学系に関する特徴的な点についてまとめることにする。

まず、大学を選択する際に、社会科学系の学生は他の系統の学生と比較して、その目的意識が明確ではない傾向があげられる。次に、大学の授業に関しては、単位を楽にとれる授業や定期試験やレポートなどを重視して評価する授業が好まれる傾向があるが、このことは、授業への欠席を問題と考えている教員が多いこととも合致している。授業内容については、授業への要求は必ずしも低くなく、学問の基礎や実践的な知識や技能、社会・現実との関わりについての授業を評価する割合が多くなっているとする一方で、他の系統と比較して、専門分野の知識の獲得については、それほど望んでいない傾向がある。授業での成果や満足度について、社会科学系統では満足度や学生が身についたと感じる成果が、他系統と比較して、相対的に低いことは大きな特徴となっている。また実践的な授業内容への満足度が低く、授業の経験として、体験・実験・調査などを行う授業や集団で共同で行う授業の経験が少ないことも示されている。そして、全体として、社会科学系統での教育内容や指導方法について課題があると指摘している調査もあった。

社会科学系には経営学を含む経済学系だけではなく、法学系や社会学系も含まれているため、これらの調査結果が、すべて経営学の教育実態にあてはまると言い切ることはできない。しかし、実践的な学問として、社会とのつながりを重視している社会科学系の学問を学ぶ学生の実態として示されたこれらの調査結果は、大学での人材育成のあり方を考える際に、深刻に受け止められるべきものであると言えるのではないだろうか。

### Ⅲ. 産業界が期待する人材育成

大学での教育のあり方及び人材育成の成果は、大学だけの問題ではなく、社会全体の大きな関心事でもある。2008年度では大学卒業後約70%の学生が企業に就職しており、近年の厳しい経済状況の中、企業活動を担う人材がどのように教育課程で育成されているのかという問題に産業界が無関心でいられるはずはなく、主要な経済団体は、教育問題や人材育成に関して提言やその考え方を示している。ここでは、それらを取り上げ、産業界が期待する大学での教育や人材育成にあり方について考えていくことにする。

#### 1. 「教育の視点から大学を変える」経済同友会(2007年)

経済同友会では、経済社会や企業経営を取り巻く様々な問題に対して委員会を設け調査研究を行い、その成果を提言や報告書にまとめ公表しているが、その中の一つの教育問題委員会は、2007年3月に「教育の視点から大学を変える ―日本のイノベーションを担う人材育成について―」として提言をまとめている。この提言では、教育・人材育成の場としての大学での教育の重要性を強調し、その教育内容についても言及している。さらに大学が教育を重視するような体制に変革することを強く求めており、大学教育と初等中等教育、あるいは企業との連携のあり方などにも触れるものとなっている。ここでは、教育・人材育成の場として大学に求めているものについて述べられている点を中心に見ていくことにする。

この提言では、「大学の最も重要な使命の一つは、教育・人材育成」とし、「有為な人材を輩出することを通じて評価と名声を獲得することを、第一に考えるべきである」としている(経済同友会 2007 p.5)。その中で、学士課程における教育の使命とは、「専門性を養うこと、それ自体を目的とする教育ではなく、『専門を通じて、教養を育む』教育である」とし、「社会のさまざまな分野において能力を発揮し、活躍できる人、つまりは『社会で求められる力』を備えた教養ある『社会人』の育成を中心に据えるべきである」としている(経済同友会 2007 p.6)。

では、ここで考えられている教養とは何か。それは、「専門分野の一部分を寄せ集めた『広く浅い』知識のカタログでも、時代や世の中から隔絶された高尚な知識体系」でもなく、「確かな知識や情報、経験に裏づけられた価値観の体系であり、また、人が社会との関わりの中で、自立して生きていくために必要な力であり、さまざまな国、文化、世代の人と理解しあうための共通の基盤(共通言語)である」としている(経済同友会 2007 p.6)。

さらに、このような意味でのリベラルアーツ型の教育に求めるものとして、「全体像の俯瞰」、「アカデミックスキルの習得」、「歴史・古典との対話」という3つの項目をあげている。

「全体像の俯瞰」とは、「ある専門分野を学ぶことを通じて、その全体像や近接する分野との関わり、学問の社会的意義等を俯瞰するような視座を養うこと」であり、「全体像の理解を踏まえた専門性の活用が不可欠である」としている。

「アカデミックスキル」とは、「さまざまな学問分野に固有の方法論や問題解決の手法を知ること」であり、「専門分野の別を超えて『学問』に取り組む上で必要とされるスキル、例えば、物事を調べ、

情報を収集・分析し、論理的に考え、まとめる能力、そして文章や対話を通じて他人に伝え、議論する力など」を指している。

さらに「歴史・古典との対話」とは、「社会の成り立ちや歴史観、倫理観、人生観を養うことが、人間としての基礎を形成することにつながる」として、歴史や古典を学ぶ意義を説明している（経済同友会 2007 p.7）。

最後に、「大学は、このような教育を通じて『解のない問題』に取り組み、頭が痛くなる程に考え、自ら知を獲得する経験をさせる場として機能してほしい。そのためにも、大教室での講義中心の受身教育から、教員と学生、学生と学生の対話を中心とする双方向的な教育への転換を強く求めたい」としている（経済同友会 2007 p.7）。

なお、経済同友会の他の提言でも大学教育については触れられているものがある。例えば、2009年2月に教育問題委員会がまとめた、「18歳までに社会人としての基礎を学ぶ ―大切な将来世代の育成に向けて中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと―」では、大学が飽和状態にあるなか、各大学にはその存在意義と役割を明確化する必要があるとして、役割のひとつである、「教養教育中心型」の大学には、グローバル社会で生きていくために必要な力を身につけることを目的に、リベラルアーツを重視しながら教育水準全体の底上げに寄与することを期待しているとしている。また学士課程では教養ある社会人の育成に向けて、専門を通じて教養を育むことを中心に学問分野の全体像を把握する教育を展開することが適当であるとしており、先に取り上げた提言と同様の内容となっている（経済同友会 2009 p.5）。

また、地域経済活性化委員会が2008年5月にまとめた、「ニッポン再生の原動力としての地域経済活性化 ～地域の視点から、地域の潜在力と可能性を活かす～」では、持続的な地域経済の活性化に貢献する地域人材の育成、すなわち「人づくり」が重要であるという観点から、優秀な人材を育成する重要性を指摘している。そのなかでも特に大学を含めた高等教育機関の充実が必要であり、「地域経済活性化や地域経営などに関する、地域独自の教育カリキュラムの設定、教職員の意識改革による質向上、教育のマネジメントの質向上を図ることで、世界に通用する人材の育成を行うことが重要である」とし、「各地域の核となる大学は、地域の発展における役割を十分に認識し」、「その際には地域に必要な人材像や資質を明らかにする必要がある」（経済同友会 2008 p.11）としている。

いずれの提言も、大学での人材育成という役割に強く期待するものであると同時に、社会で必要とされる知識・能力と強く関連した教育内容を要望するものとなっていることが伺える。

## 2.「教育再生に関する意見 ～商工会議所は社会総がかりでの教育の中心的な役割を担う～」

### 日本商工会議所 2007年

日本商工会議所が、2007年4月に公表した「教育再生に関する意見」は、安部政権で行われてきた教育再生会議での議論を踏まえた上で取りまとめられたものである。その内容としては、教育再生に関する基本的な考え方を述べた後に、求められる人材像や必要な能力を提示している。ただ、そ

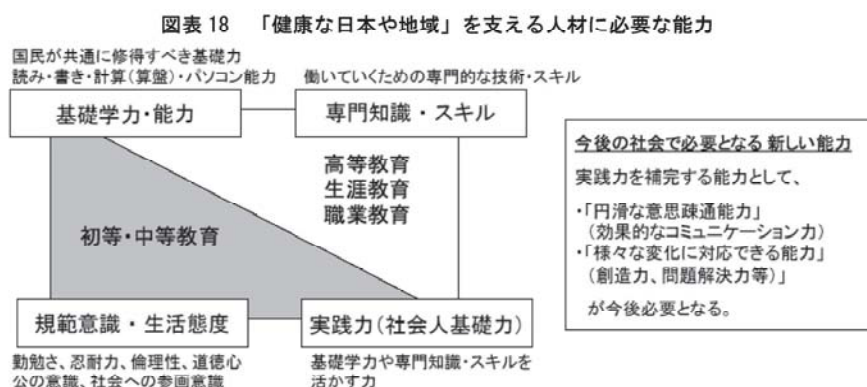
のような能力の修得を行う具体的な方法については、主に義務教育に関する意見となっており、大学等への言及はあまりみられない。ここでは、この意見書が考えている、今後の日本を支える人材像やその能力について取り上げることにし、人材育成のあり方を考える手がかりとしたい。

まず、教育改革はわが国の最重要課題であるという認識を示した上で、日本の強みの源泉である多様な能力の高い中位層の厚みの維持が必要であるとしている。そして、将来の健康な日本や地域を支える人材を育成するためには、「社会に参加する」あるいは「働いて生きていく」ために必要な能力を明示し、そこで示されたものを、教育機関だけでなく、企業そして家庭なども含めた社会全体で人材を育てていくことが必要であるとしている（日本商工会議所 2007 pp. 1 - 2）。

そして、「健康な日本や地域」を支える人材に必要な能力として、以下の5つをあげている。

- ① 国民が共通に修得すべき基礎学力（読み・書き・計算・パソコン能力など）
- ② 規範意識・生活態度（勤勉さ・忍耐力・倫理性・道徳心や、公の意識、社会への参画意識など）
- ③ 基礎学力や専門知識・スキルを活かす実践力（社会人基礎力）
- ④ 働いていくための専門的な技術・スキルである専門知識・スキル
- ⑤ 円滑な意思疎通（効果的なコミュニケーション）能力や様々な変化に対応できる能力（創造力や問題解決能力など）といった、実践力を補完する能力

このうち、初等・中等教育では①および②の教育を強化し、高等教育や職業教育・生涯教育においては、③および④を身につける必要があるとしている。さらに「今後の社会では、自ら問題・課題を見つけ出し、多様な人々と協働しながら、解決策を見出し、実行する能力が必要となること」から、⑤の実践力を補完する能力は、今後の社会で必要となる新しい能力としている（日本商工会議所 2007 p. 3）。



（出所）日本商工会議所 p. 3

さらに、「商工会議所等が中心になり、上記能力に加え、各地域において、職場体験で即戦力となる人材（人財）を育て、卒業後には地元企業で活躍してもらうためにも、地域で活躍できる人材として必要な能力を研究し、教育界に発信していくことが必要である」とし、各地の商工会議所がおこ

なった教育支援活動への取り組みも紹介されている。大学との連携では、インターンシップなどの職業体験や大学への経営者の講師派遣など、地元の産業ニーズに合わせた様々な支援を行っているとしている（日本商工会議所 2007 p.14）。

この意見書では、大学教育に限定せず、社会全体で人材育成を行っていくべきであると述べているが、その中でも、高等教育機関等には、基礎学力・専門知識やスキルを活かす実践力と、それを補完する能力である意思疎通能力および変化に対応する能力の育成を強く求めていると考えられる。

### 3. 「競争力人材の育成と確保に向けて」日本経済団体連合会 2009年

2009年4月に日本経済団体連合会がまとめた「競争力人材の育成と確保に向けて」とは、わが国の産業競争力を支え、経済社会の活性化に貢献する人材を育成・確保する方策について、国内人材と外国人材の双方について具体的に提言したものである。ここでは、国内人材の育成と確保について、とりわけ高等教育機関について述べられた部分を取り上げることにする。

まずこの提言では、わが国での生産年齢人口が減少していくなか、活力ある経済社会を維持していくためには、中長期的な人材育成という視点から、将来を担う若者に対する学校教育を中心とした教育基盤の充実が重要であるという見解を示している。とりわけ、大学進学率が50%を超えている現在、人材育成において、大学等の高等教育機関の果たす役割は極めて大きいとしている。また、企業が求める「人材像」の要素として、①自主性・積極性、②進取の精神、③柔軟な発想と深い考察力、④コミュニケーション力、⑤国際的な視野と多様性の受容の5つをあげ、さらに、学生時代に若者が身につけておくことが望ましい資質として、外国語能力を含む国際的な視野、物事を考察する際の基礎となる思考力とそれを支える深い教養、そして、自主性・積極性を促す多様な知識・経験を挙げている（日本経団連 2009 pp. 2 - 3）。

このような考え方を踏まえ、高等教育機関の教育に対し、2つのことを求めている。1つは、国際化対応能力を含めた教養教育の充実であり、これから社会に出る若者を教育する上で重要な柱とすべきであるとしている。その一方で、経済競争の激化を背景に、より実践的な産業人材育成のための教育が期待されていることも求められているとしている。そして、後者の教育を支援するために産学連携への取り組みを求め、また、キャリア形成に必要な一般教養や専門科目等を指導・選択させるとともに、就職のための適切な支援を行うキャリア教育の充実の重要性を指摘している（日本経団連 2009 p. 3）。

さらに、上でのべた、教養・実践・キャリア教育の充実を図るために、大学に対しては、学生の質が担保される取り組みを積極的に進めるとともに、大学評価・学位授与機構による大学評価に加え、卒業生や卒業生の就職先が大学を評価する「受益者評価」の仕組みを積極的に採用するように求めている（日本経団連 pp. 3 - 4）。

また、大学の機能のあり方についても、各大学の機能・役割を多様化し、例えば①先端的研究・高度教育型、②プロフェッショナル養成型、③ジェネラリスト養成型、④地域密着型、というように類型化することを提言している（日本経団連 2009 p. 4）。

この提言の他の部分では、わが国経済社会の活性化に貢献する人材育成を、産業界・教育界・行政が連携・協力して中長期的な視点で戦略的に進めていくことが重要であるという視点から、初等・中等教育機関への提言や、外国人人材の必要性和その受け入れ体制の整備、さらには政府に対してはこれを推進する体制のあり方や法律の制定まで提言している。このように、この提言は幅広い視点でまとめられているものであり、それ故に、大学における人材育成のあり方については、現在の社会との関わりの中で考えていく上において、傾聴に値すると考えられるのである。

#### IV. 社会科学系統における人材育成の実態とその問題点

以上のように、まず大学における教育実態を考える材料として、学生の大学に対する意識や学習活動について明らかにした各種調査結果について概観し、とりわけ、社会科学分野・系統の特徴について注目してきた。その後、主要な経済団体が取りまとめた提言や意見書のなかから、特に高等教育機関のあり方や教育内容、さらには今後期待する人材育成の内容について取り上げてきた。両者を改めて見比べると、そのギャップは相当大きいように見え、社会科学分野・系統については他の系統と比較して、さらに深刻な問題を抱えているように思われる。ここでは、さらに検討を加え、そのギャップが生じる原因がどこにあるのかを明らかにしたい。

まず、主要経済団体は、現在さらには将来においても厳しくなると想定している経済競争社会において、自立して働いていくことができる人材の育成を教育機関に求めている。そして社会で自立していくために必要な知識や能力を教養と呼んでおり（日本商工会議所では、「今後の社会で必要となる新しい能力」がこの部分に当たると考えられる）、その教養を教育する機能を大学の重要な柱にするように求めている。さらに、社会での自立のための基礎あるいは土台として、より実践的・専門的な知識や技能の獲得を期待すると共に、その獲得のためには企業側も積極的に協力する姿勢を表しており、大学と企業との連携の重要性を強く訴えている。

そのような産業界からの要望に対して、学生が感じている大学教育の実態、特に社会科学系統での教育の状況は、その期待にはあまり応えられていないと思われる結果となっている。例えば、そもそも学部・学科選択については明確な目的意識を持っている割合は他の系統と比較するとかなり低い。また授業のあり方についても興味がなくても単位が楽にとれる授業が良いと答える学生が多く、学生の出席率の悪さを問題視する教員も多いことが示されている。さらに大学で経験した授業についても、実践・体験的な授業や、他者と協力したり意見交換する機会も多くはない。このことは、先に挙げた産業界の自立・自主性を重んじる人材像と乖離しているだけでなく、コミュニケーション力や他者と連携する力などの実践的な能力を学ぶ機会が設けられていないことを示していることになり、現在の大学における人材育成のあり方について問題を提起している。

さらに、社会科学系については、大学での教育成果についてだけを取り上げても、総合的な授業や教育への満足度は低くなっており、それを裏打ちするように学習効果の自己評価も相対的に低く、大学での学習が自分の能力として定着していないと感じる学生が多くなっている。このような感覚は、半数近くの教員が、学生の学習意欲や動機付けを高める工夫の難しさを感じていることと

あわせて考えると、学生の一方的な感覚ではなく、実際に起こっている現実であると考えてよい状況ではないだろうか。

このことは産業界からの要望に応えられているかどうかという視点とは別に、社会科学系の大学での教育効果が単純に働いていないことを示しており、より大きな問題を提起しているといえる。そして、社会科学系の学生が大学教育での学習成果について、成果を実感している学生が単に少ないだけではなく、社会科学系を学ぶことによって得られる能力に特徴的な傾向が見られないことに、大学で行われている教育内容についての問題の深刻さを示していると思われるのである。

ただ、このような状況は、学部・系統選択時の目的が明確になっていない学生にもその原因があるのではないかという考え方もできる。すなわち、そもそも目的意識が明確ではないため、大学での教育に当初から関心を示さず、結果的に学習意欲の低下を招き、獲得する技能が多くならないのではないかという考え方である。

しかし、ここでは、このような考え方については必ずしも賛同しない。例えば、学部・系統選択の理由は明確ではない社会科学系統の学生でも、大学そのものへの進学理由については、「将来の仕事に役立つ勉強がしたいから」や「幅広い教養を身につけたいから」という目的意識を持った学生は相対的に多い。このことは、評価される授業として「学問の基礎」や「社会・現実との関わり」を挙げた学生が多いこととも呼応している。さらに、授業の満足度についても、「一般教養の授業」の満足度が高くなっていることもその証明と考えられる。

産業界が提示している「教養」と、学生が考えている「教養」が同じものであるかどうかを明確に示すことはできないが、将来の仕事に役立つ勉強を望み、社会・現実との関わりを取り上げてくれる授業を評価している点からは、少なくとも両者の「教養」の方向性は同じであると考えてもよいのではないだろうか。しかも、その「教養」教育に関しての満足度は比較的高くなっており、その点では、両者の思惑は達成されているとも考えられるのである。であるとすれば、全体としての学生の満足度の低さや、半数以上の学生が大学の授業は卒業後の自分のやりたいことと関連していないと考える原因は、どこにあるのだろうか。ここで簡単に結論を出すことはできないが、「専攻したい学問分野がある」と回答した学生が最も低く、専門科目の授業満足度も低く、学習成果についても相対的に低い自己評価しか感じることができない学生が多い状況などからは、やはり社会科学系統の専門教育のあり方について多くの課題があると考えるのが妥当ではないだろうか。

人材育成について、その目的や到達点を明確に設定したうえで、その実現のための連携にも積極的に関与しようとしている産業界に対して、社会科学系統での人材育成のあり方、とりわけ専門教育のあり方は、どのようにすればよいか。これは、社会科学系統の教育を担当する教員の共通の課題として認識する必要があるのではないだろうか。

## V. 経営学教育を考える課題 ―おわりにかえて―

本論文の前半部分では、社会科学系統に関する大学教育の実態についての調査結果を取り上げてきた。以前にも述べたように、社会科学系統には経済学はもちろん法学や社会学も含まれるため、

この結果が経営学に関して全てあてはまるかどうかはさらに詳細に検討が必要であろう。しかし、経営学が他の社会科学系統の学問と密接に関連していることを考えれば、決して「対岸の火事」という感覚を持つことなく、これらの結果から、経営学教育に関する課題を見出すことは有意義であろうと思われる。以下に、今後の課題として考えられるものについて列挙し、今後の展開への手がかりにしておきたい。

一つ目としては、大学に対する教養教育への要望が強い状況の中で、経営学教育における「教養」とはどのようなものであるのか、考え直してみることが必要なことである。経済同友会の提言が述べているように、教養とは「専門分野の一部分を寄せ集めた『広く浅い』知識のカatalog」ではなく、社会で求められている力の基礎となるものであるとするならば、教養としての経営学を学ぶことで身につく能力とは何かを改めて確認することは非常に重要であろう。そしてその能力を修得するために、個々の経営学関連の授業の中で実践していく具体的な授業内容や方法の確立が求められることになる。このことは同時に、経営学教育の中での「専門」教育の内容についても考えていくことが求められることになり、現在行われている、大学での「教養教育」や「専門教育」とはどのようなものであるのかを踏まえて考えて行く必要がある。

それと関連して、二つ目は、実践的な授業内容の導入についてである。元来経営学は実践的な教育として位置づけられていると考えられてきている。実践的な教育とは、単に、仕事に役立つ知識や技能の習得だけを指しているだけではない。社会で働く際に多くの場面で求められであろう、集団での行動や、他者との良好なコミュニケーションにも有効に活用できる能力の習得も含んでいるはずである。にもかかわらず、大学の授業では、今回紹介した調査結果を見る限りでは、実際の授業内容としてはそのような能力を開発するに有効であろうと思われる授業を経験した学生は多くはないのである。教育方法として、経営学教育における実践的な授業内容のあり方についても考えてみるべきであろう。

最後に、上記二つの問題も含め、経営学教育の狙いや経営学教育によって獲得できる能力について、社会や学生が十分に認知できるような情報発信への取り組みが必要であろう。もちろん、それぞれの分野系統には教育目的があるのは当然であり、経営学教育についても例外ではない。しかし、問題はその教育目的を大学の選択の際に学生が十分に意識し理解しているかどうかであり、社会科学系統を選択する学生が、他の系統と比較して、その目的意識が明確ではないことは、社会科学系統での学びのイメージが定まっていないことにもその原因があると考えられる。経営学教育の内容について十分に検討を加えた上で、その内容を社会に発信し、認知してもらうことが必要であり、そのことが、目的意識や意欲を持って経営学を選択する学生の増加をもたらすのではないだろうか。大学と社会との連携という視点からも、経営学教育の情報発信の方法について検討すべきであろう。

これらのことは今後の検討課題としたい。そして、学生や社会にとって有効な経営学教育のあり方については、その問題意識の性質から考えても、多面的な視点での検討を行っていくことが肝心であり、社会全体で教育のあり方、そして大学のあり方について考えていくことが、今後ますます

必要になってくると思われるのである。

**【参考文献・資料】**

- 経済同友会 (2007)「教育の視点から大学を変える ―日本のイノベーションを担う人材育成に向けて―」<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2006/pdf/070301.pdf>
- 経済同友会 (2008)「ニッポン再生の原動力としての地域経済活性化 ―地域の視点から、地域の潜在力と可能性を活かす―」  
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/080521a.html>
- 経済同友会 (2009)「18歳までの社会人としての基礎を学ぶ ―大切な将来世代の育成にむけて中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと―」  
<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/090202a.html>
- 経済産業省 (2006)「進路選択に関する振り返り調査―大学生を対象として―」  
<http://www.meti.go.jp/press/20060131010/20060131010.html>
- 私立大学情報教育協会 (2008)「平成19年度私立大学教員の授業改善白書」  
<http://www.juce.jp/LINK/report/hakusho2007/hakusho2007.pdf>
- 日本経済団体連合会 (2009)「競争力人材の育成と確保に向けて」  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2009/036/honbun.pdf>
- 日本商工会議所 (2007)「教育再生に関する意見 ―商工会議所は社会総がかりで教育の中心的な役割を担う―」<http://www.jcci.or.jp/nissyo/iken/070419kyoiku.pdf>
- ベネッセ教育研究開発センター (2009)「大学生の学習・生活実態調査報告書」  
[http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku\\_jittai/hon/index.html](http://benesse.jp/berd/center/open/report/daigaku_jittai/hon/index.html)
- 文部科学省中央教育審議会 (2008)「学士課程教育の構築にむけて (答申)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm)

(2009年9月30日 受理)